

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00210000000	調達件名	タイ国産業の環境負荷低減のための大気汚染物質と温室効果ガス削減プロジェクト詳細計画策定調査(大気汚染対策)		
公示日(予定)		2026年5月13日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2026年6月19日 ~ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、タイではPM2.5による大気汚染がますます深刻化しており、公衆衛生および国民の生活の質に重大な脅威をもたらしている。 JICAは2022年から2025年に「持続的なPM2.5予防・軽減のための大気管理プロジェクト」を実施し、バンコク首都圏(BMR)を対象として、効果的な大気質管理を支援するための科学的根拠に基づく政策および対策の策定に取り組み、産業、エネルギー、運輸、農業、林業、海運部門を横断する包括的な取組が、BMRにとどまらず、全国レベル、さらには越境レベルでも必要であることが明らかになった。 本プロジェクトでは、PM2.5濃度が比較的高く、多数の工場・事業所が立地し、固定発生源の寄与が大きいタイ東部地域へ対象地域を拡大し、タイの主要なGHG排出源である産業分野を対象としてPM2.5大気汚染対策の実施能力の強化を目指すとともに、温室効果ガス(GHG)排出削減といったコベネフィットも追及していくものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、タイ国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 大気汚染対策</p> <p>【人月合計】 約0.97人月</p> <p>【現地業務期間】 2026年6月下旬～7月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回を予定。</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00211000000	調達件名	タイ国産業の環境負荷低減のための大気汚染物質と温室効果ガス削減プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2026年5月13日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团
履行期間(予定)		2026年6月19日	～	2026年7月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、タイではPM2.5による大気汚染がますます深刻化しており、公衆衛生および国民の生活の質に重大な脅威をもたらしている。 JICAは2022年から2025年に「持続的なPM2.5予防・軽減のための大気管理プロジェクト」を実施し、バンコク首都圏(BMR)を対象として、効果的な大気質管理を支援するための科学的根拠に基づく政策および対策の策定に取り組み、産業、エネルギー、運輸、農業、林業、海運部門を横断する包括的な取組が、BMRにとどまらず、全国レベル、さらには越境レベルでも必要であることが明らかになった。 本プロジェクトでは、PM2.5濃度が比較的高く、多数の工場・事業所が立地し、固定発生源の寄与が大きいタイ東部地域へ対象地域を拡大し、タイの主要なGHG排出源である産業分野を対象としてPM2.5大気汚染対策の実施能力の強化を目指すとともに、温室効果ガス(GHG)排出削減といったコベネフィットも追及していくものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、タイ国政府からの協力要請の背景・内容、同国の関係諸機関の能力・役割分担を確認のうえ、当該国における課題を特定し、プロジェクトの活動内容・実施体制を検討するための情報収集・整理・分析を行う。先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定し、プロジェクトにかかわる合意文書締結及び事業事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約0.97人月</p> <p>【現地業務期間】 2026年6月下旬～7月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回を予定</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00231000000	調達件名	全世界(広域)ジェンダー主流化支援業務(運輸交通、エネルギー、都市地域開発等)		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他
	履行期間(予定)	2026年6月19日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICA課題別事業戦略「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」においては、2030年までの達成目標としてジェンダー案件比率を80%と設定しているが、無償資金協力、有償資金協力、技術協力それぞれのジェンダー案件比率は60%程度に留まっている。ジェンダー案件化の要件は機構内に周知されているものの、案件形成時のジェンダー調査・分析の方法と課題抽出・取組案・指標案検討プロセスにハードルを感じ、ジェンダー視点が反映できていない案件が散見されている。</p> <p>【目的】かかる状況を鑑み、本業務ではおもに運輸交通、エネルギー、都市地域開発等の分野を中心に、有償、無償、技協等のスキームで①2億円以上の形成中案件のジェンダー主流化に関する各部署に対する技術的インプットとその中の好事例とりまとめ、②ジェンダー主流化に係る各部署からの質問の類型化と回答の整理(AI化に向けたデータ整理)、③ジェンダー主流化に係る研修資料等を活用した機構内外向け勉強会実施、④他ドナーの活動を参考にしつつ各セクター、スキームでジェンダー主流化のために、案件形成時に最低限確認すべき調査内容およびそれを踏まえた活動内容の提案等を通じ、JICA事業におけるジェンダー主流化推進のための技術支援を行うこと。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2億円以上の有償、無償、技協案件形成時の調査項目・分析手法等に関する、各部署からの質問に対して窓口としてジェンダー主流化のための技術的インプットを行う ・各部署からの質問回答を整理し、AI活用に向けたデータ整理を行うとともに、機構内執務参考資料としてQAを更新する ・案件形成時にジェンダー調査分析を担う団員向けの研修資料を適宜修正しつつ、機構内外向け勉強会等を実施 ・他ドナーの活動を参考に各セクター、スキームでジェンダー主流化のために、案件形成時に最低限確認すべき調査内容およびそれを踏まえた活動内容について提案する、等 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】ジェンダー主流化(運輸交通、エネルギー、都市地域開発等)</p> <p>【人月合計】3人月</p> <p>【渡航回数】0回</p> <p>【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00232000000	調達件名	全世界(広域)ジェンダー主流化支援業務(水資源、防災、農業農村開発等)		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他
	履行期間(予定)	2026年6月19日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICA課題別事業戦略「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」においては、2030年までの達成目標としてジェンダー案件比率を80%と設定しているが、無償資金協力、有償資金協力、技術協力それぞれのジェンダー案件比率は60%程度に留まっている。ジェンダー案件化の要件は機構内に周知されているものの、案件形成時のジェンダー調査・分析の方法と課題抽出・取組案・指標案検討プロセスにハードルを感じ、ジェンダー視点が反映できていない案件が散見されている。</p> <p>【目的】かかる状況を鑑み、本業務ではおもに水資源、防災、農業農村開発等の分野を中心に、有償、無償、技協等のスキームで①2億円以上の形成中案件のジェンダー主流化に関する各部署に対する技術的インプットとその中の好事例とりまとめ、②ジェンダー主流化に係る各部署からの質問の類型化と回答の整理(AI化に向けたデータ整理)、③ジェンダー主流化に係る研修資料等を活用した機構内外向け勉強会実施、④他ドナーの活動を参考にしつつ各セクター、スキームでジェンダー主流化のために、案件形成時に最低限確認すべき調査内容およびそれを踏まえた活動内容の提案等を通じ、JICA事業におけるジェンダー主流化推進のための技術支援を行うこと。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2億円以上の有償、無償、技協案件形成時の調査項目・分析手法等に関する、各部署からの質問に対して窓口としてジェンダー主流化のための技術的インプットを行う ・各部署からの質問回答を整理し、AI活用に向けたデータ整理を行うとともに、機構内執務参考資料としてQAを更新する ・案件形成時にジェンダー調査分析を担う団員向けの研修資料を適宜修正しつつ、機構内外向け勉強会等を実施 ・他ドナーの活動を参考に各セクター、スキームでジェンダー主流化のために、案件形成時に最低限確認すべき調査内容およびそれを踏まえた活動内容について提案する、等 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】ジェンダー主流化(水資源、防災、農業農村開発等)</p> <p>【人月合計】3人月</p> <p>【渡航回数】0回</p> <p>【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00233000000	調達件名	全世界(広域)ジェンダー主流化支援業務(教育、保健、民間セクター開発、平和構築等)		
	公示日(予定)	2026年5月20日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型)ーその他
	履行期間(予定)	2026年6月19日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JGA「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」において、2030年までの達成目標としてジェンダー案件比率を8割と設定しているが、無償資金協力、有償資金協力、技術協力それぞれのジェンダー案件比率は6割程度。ジェンダー案件化の要件は機構内に周知されているものの、案件形成時のジェンダー調査・分析の方法と課題抽出・取組案・指標案検討プロセスにハードルを感じ、ジェンダー視点が反映できていない案件がある。</p> <p>【目的】かかる状況を鑑み、本業務では主に教育、保健、民間セクター開発、平和構築等の分野を中心に、有償、無償、技協等のスキームで①2億円以上の形成中案件のジェンダー主流化に関する各部署に対する技術的インプットとその中の好事例取り纏め、②ジェンダー主流化に係る各部署からの質問の類型化と回答の整理(AI化に向けたデータ整理)、③ジェンダー主流化に係る研修資料等を活用した機構内外向け勉強会実施、④他ドナーの活動を参考にしつつ各セクター、スキームでジェンダー主流化のために、案件形成時に最低限確認すべき調査内容及びそれを踏まえた活動内容提案、⑤JCAP作成国へのインプット等を通じ、JICA事業のジェンダー主流化推進のための技術支援を行うこと</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2億円以上の有償、無償、技協案件形成時の調査項目・分析手法等に関する、各部署からの質問に対して窓口としてジェンダー主流化のための技術的インプットを行う ・各部署からの質問回答を整理し、AI活用に向けたデータ整理を行うとともに、機構内執務参考資料としてQAを更新する ・案件形成時にジェンダー調査分析を担う団員向けの研修資料を適宜修正しつつ、機構内外向け勉強会等を実施 ・他ドナーの活動を参考に各セクター、スキームでジェンダー主流化のために、案件形成時に最低限確認すべき調査内容およびそれを踏まえた活動内容について提案する ・JCAP作成国へのインプットを行う等 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】ジェンダー主流化(教育、保健、民間セクター開発、平和構築等)</p> <p>【人月合計】3人月</p> <p>【渡航回数】0回</p> <p>【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00245000000	調達件名	アルゼンチン国繁殖障害性原虫病の疫学的監視と制御を通じた家畜生産性向上詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年5月27日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年7月3日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 アルゼンチン共和国(以下、アルゼンチン)では、農畜産業が輸出額の約6割、民間雇用の5分の1を占める基幹産業であり、その持続的発展は国家経済の安定に不可欠である。しかし、ネオスポラ症及びトキソプラズマ症は流産・周産期死亡等を通じて生産性に深刻な影響を与えるにもかかわらず、国家レベルの疫学監視体制は未整備であり、動物症例の報告制度、診断基準、サーベイランスの枠組みは未だ確立されていない。同課題解決のために、繁殖関連原虫症の現状を把握し、ネオスポラ症及びトキソプラズマ症診断キットの開発等を行い、関連専門人材育成を通じて、ネオスポラ症及びトキソプラズマ症による繁殖障害性原虫病診断マニュアル等を作成することにより、国際基準に沿った「繁殖障害性原虫病の疫学監視システム」の確立を図り、もってアルゼンチンにおける繁殖障害性原虫病(ネオスポラ症及びトキソプラズマ症)による繁殖障害発生率の低下に寄与することを目的とする地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)が、アルゼンチン政府より要請された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、プロジェクト実施に係る合意文書締結を行う事を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握し、他の調査団員と協力・協議・調整のうえ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集・整理すると共に、協力計画策定及び及び事業事前評価実施に必要な調査を行う。 また、支援対象地域におけるジェンダー主流化に係るニーズや課題等を調査の上、必要に応じて対応案の提案を行う。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.30人月 【現地派遣期間】 2026年8月上旬~2026年8月下旬(約3週間) 【渡航回数】 1回 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年4月30日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2026年6月10日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年8月4日 ~ 2026年9月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	